

東大阪市の財政

令和 2 年度決算



東大阪市マスコットキャラクター

トライくん

令和2年度の決算は？

◎令和2年度の決算は

歳入（収入） 2,596億5,100万円

歳出（支出） 2,560億7,500万円

形式収支は 35億7,600万円

翌年度繰越額 3億8,300万円

実質収支は 31億9,300万円の黒字です。

令和2年度は
約 32 億円で
26年連続黒字！！



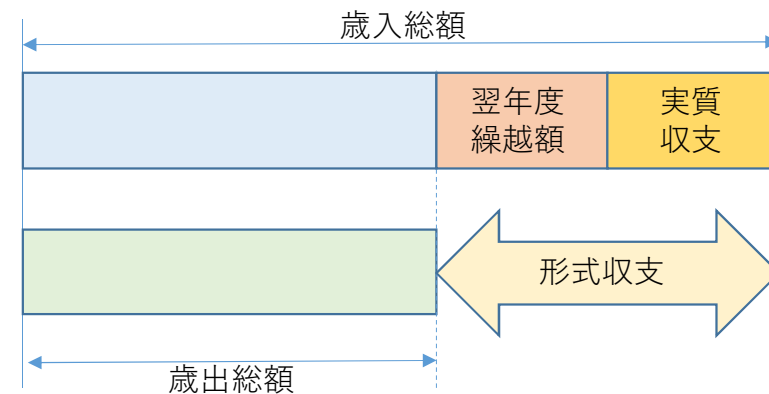
用語説明

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき
財源を引いた額

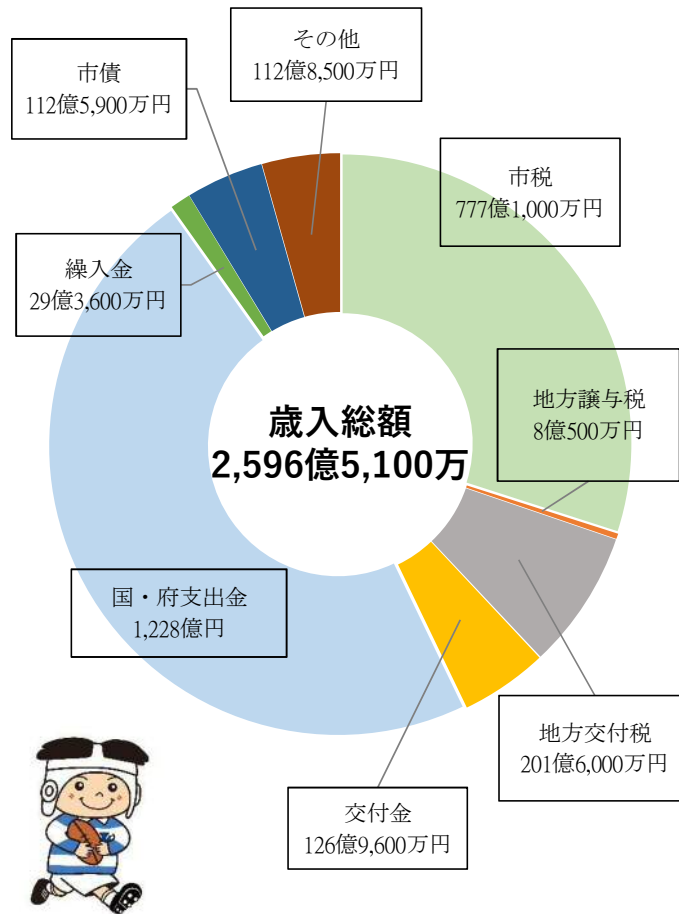
この数字が東大阪市の決算額となり、
赤字か黒字かを示す指標となります。

実質収支のイメージ



歳入（収入）の状況は？

歳入決算額



前年度との比較

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
市税	77,710	79,651	△1,941
地方譲与税	805	770	35
地方交付税	20,160	20,170	△10
交付金	12,696	10,714	1,982
国・府支出金	122,800	63,710	59,090
繰入金	2,936	3,755	△819
市債	11,259	14,950	△3,691
その他	11,285	13,742	△2,457

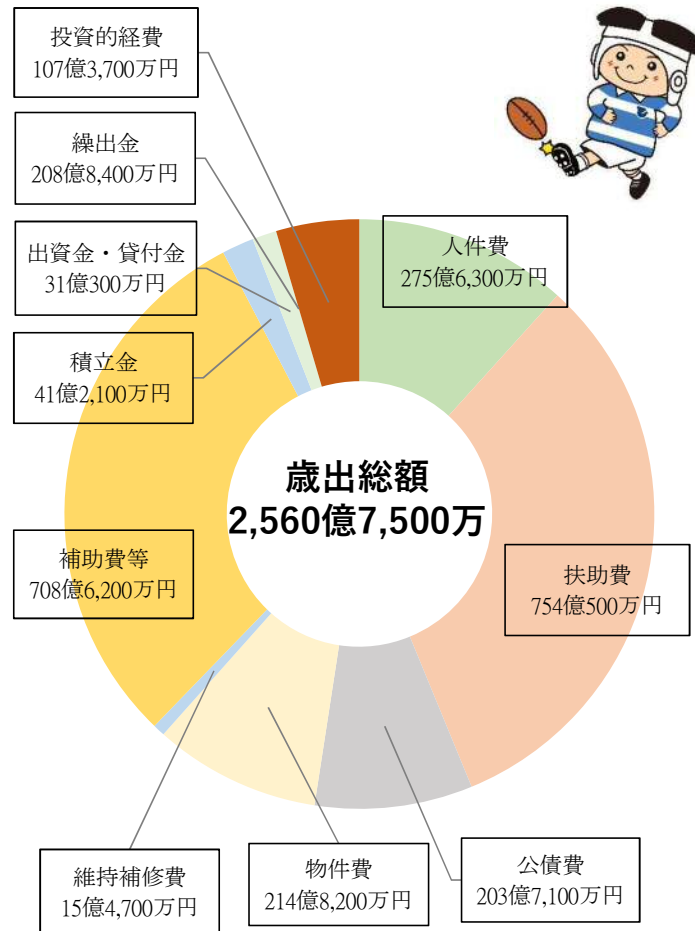
☆ポイント
新型コロナウイルス感染症の影響などで市税収入が5年ぶりに減少
一方、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより国・府支出金が大幅に増加

用語説明

項目	説明
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めたお金
地方譲与税・地方交付税・交付金	皆さんが国や府に納めた税金の一部から交付されたお金
国・府支出金	使い道が決められた国や府から交付されたお金
繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金
市債	銀行等から借りたお金
その他	寄附金や不動産売払い収入、前年度からの繰越金など

歳出（支出）の状況は？

歳出決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
人件費	27,563	26,630	933
扶助費	75,405	75,067	338
公債費	20,371	17,444	2,928
物件費	21,482	18,440	3,042
維持補修費	1,547	1,572	△25
補助費等	70,862	18,489	52,372
積立金	4,121	6,370	△2,249
出資金・貸付金	3,103	3,241	△138
繰出金	20,884	19,773	1,110
投資的経費	10,737	17,176	△6,482

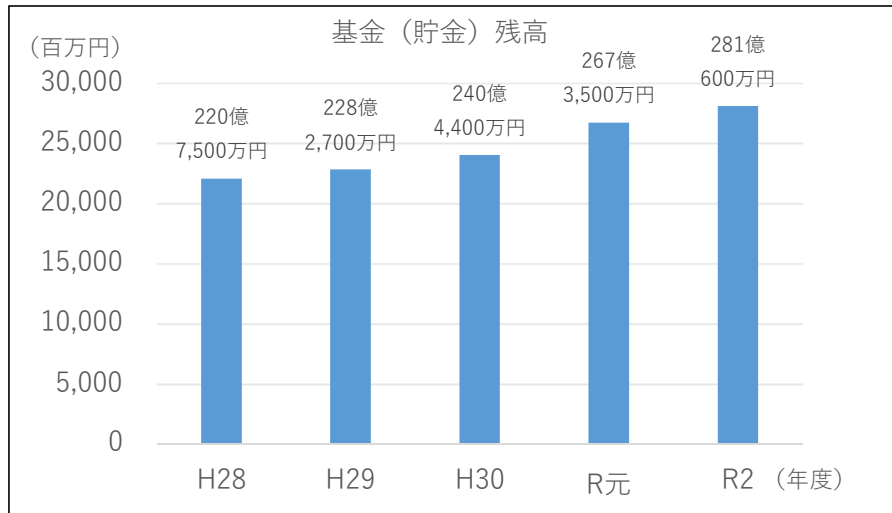
☆ポイント

特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策をおこなったことなどから物件費、補助費等が増加
一方、令和元年度にあった文化創造館の建設費用などが減ったことから投資的経費は減少

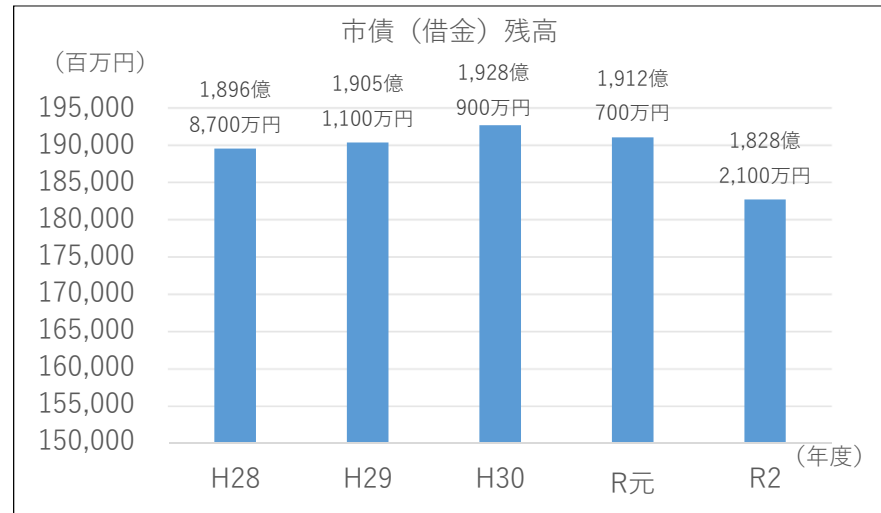
用語説明

項目	説明
人件費	職員の給与など
扶助費	児童・高齢者・障害者などを支援するための経費（例）障害者自立支援給付経費
公債費	市債（借金）の償還（返済）のための経費
物件費	消耗品や光熱水費などのための経費
維持補修費	道路や施設などの修理のための経費
補助費等	団体などへの補助金や負担金などの経費（例）認定こども園等運営費補助金
積立金	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
出資金・貸付金	中小企業等へ貸付をおこなうための経費（例）中小企業融資事業
繰出金	一般会計と特別会計などとの間で支出される経費（例）介護保険事業特別会計繰出金
投資的経費	建物や道路などの建設のための経費

貯金は？借金は？



- 令和2年度は、基金（貯金）を27億5,000万円取り崩し、41億2,100万円を基金（貯金）へ積み立てました。
- 取り崩したお金は、市営住宅や学校の整備費用、市全体の財源不足に対応するために充てられています。
- 積み立てたお金は、将来の施設の老朽化対策などのために使われる予定です。



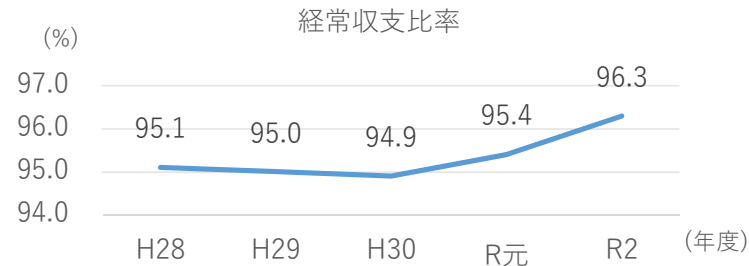
- 令和2年度は、新たに市債（借金）を112億5,900万円発行し、196億4,500万円償還（返済）しました。
- その結果、市債（借金）残高は、83億8600万円減少し、1,828億2,100百万円となり、2年連続で市債（借金）を減らすことができました。



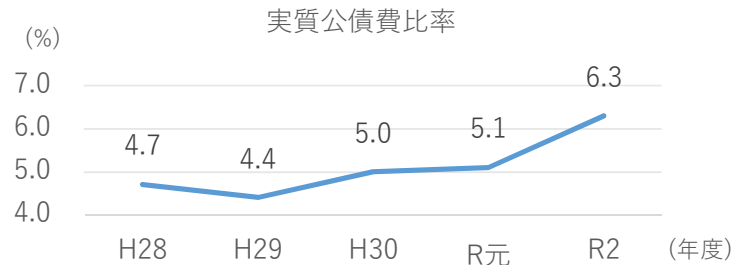
どうして市債（借金）が必要なの？

市の借金である市債は、主に建物を建てる時に借りることができます。建物を建てるには多額のお金が必要ですが、その費用をその年度の収入だけでまかなうと、ほかの行政サービスに使えるお金が減り、その年度の住民の負担が大きくなります。建物を建てる費用を借りた場合、借りたお金はその年度だけでなく10年、20年といった長期間で返済することになり、建設費用を将来にわたって分散して負担することになります。こういった今の住民と将来建物を利用する住民との世代間の公平をはかるために、市債は必要とされています。

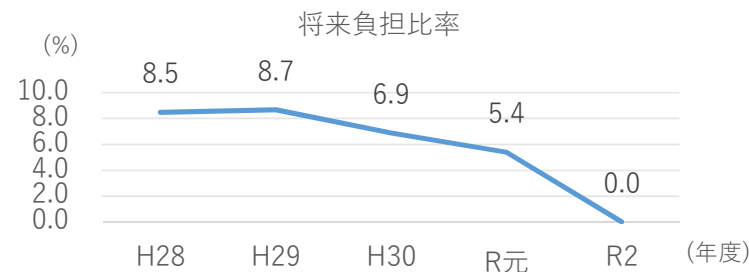
財政状況は？



- 経常収支比率は、人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる経費（義務的経費）が毎年決まっている使い道が自由な収入（経常一般財源）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度は、満期一括償還の借金が多くあったため返済にかかるお金（公債費）が大きくなったことなどにより、経常収支比率が上がっています。



- 実質公債費比率は、借金の返済額が、市が行政サービスをおこなうにあたって、標準的に必要とされる収入（標準財政規模）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度は、満期一括償還の借金が多くあったため返済にかかるお金（公債費）が大きくなったことなどにより、実質公債費比率が上がっています。

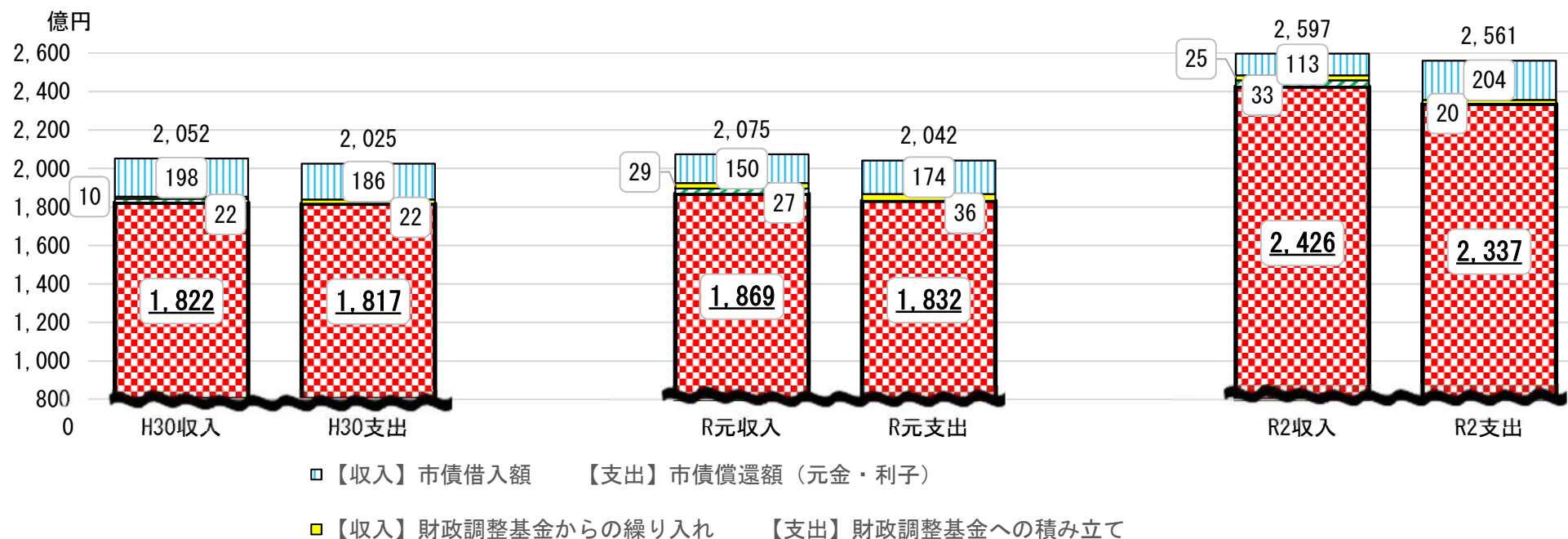


- 将来負担比率は、借金返済額などの市が将来負担すべきお金から基金などの借金返済に充てることができるお金（充当可能財源等）を差し引いた額が、標準財政規模のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度は、市債（借金）残高が減少したことなどが改善要素となり、充当可能財源等が将来負担すべき額を上回ったため、有効数字とならず、グラフ上は「0」となっております。



東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市では市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなうことを目指しています。



- ◆30年度決算収支は黒字で、東大阪方式のプライマリーバランスも黒字です。30年度では、花園ラグビー場や文化創造館の建設事業が最盛期を迎えたことなどで支出総額が増加し、その財源に多くの市債を発行しましたが、税収等が増加したほか引き続き既存事業の見直しに努めました。
- ◆元年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに3年連続黒字です。元年度では、持続可能な自治体運営のために引き続き既存事業の見直しに努めたほか、花園ラグビー場などの大型建設事業が終了したことや新たな市債の発行を抑制したことで、市債残高の減少を実現しました。
- ◆2年度決算収支、東大阪方式のプライマリーバランスともに4年連続黒字です。2年度では、特別定額給付金の支給を始めとする様々な新型コロナウイルス感染症対策などをおこなったことにより、収入支出ともに過去最高となりました。また、文化創造館などの大型建設事業が終了したことなどによる新たな市債の発行が減ったことや過去に借りた市債の満期一括償還分の増加などにより、市債残高は減少しました。

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	258,678	255,804	2,874	383	2,491	2,249	242
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	54,356	53,026	1,330	-	1,330	395	935
奨 学 事 業 特 別 会 計	136	27	109	-	109	91	18
財 産 区 管 理 特 別 会 計	813	18	795	-	795	797	△ 2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,461	1,426	35	0	35	25	10
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	218	15	203	-	203	201	2
火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	350	8	342	-	342	333	9
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	48,886	48,176	710	-	710	404	306
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	286	70	216	-	216	215	1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	12,850	12,457	393	-	393	355	38
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,670	2,670	-	-	-	-	-
(特 別 会 計 小 計)	(122,026)	(117,893)	(4,133)	(0)	(4,133)	(2,816)	(1,317)
合 計	380,704	373,697	7,007	383	6,624	5,065	1,559
普 通 会 計	259,651	256,075	3,576	383	3,193	2,914	279

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)							
	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当 年 度 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	8,905	8,702	203	1,947	235	1,719	211

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	3,601	5,883	△ 2,282

(参考)資金剰余額 5,186 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)							
	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当 年 度 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	16,358	15,987	371	1,908	-	2,329	792

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	10,059	16,558	△ 6,499

(参考)資金剰余額 7,618 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分		(42. 2. 1) 41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳入総額		10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	205,185	207,462	259,651
歳出総額		10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	202,490	204,202	256,075
歳入歳出差引		△ 681	△ 4,075	△ 1,646		5,355	1,904	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	2,695	3,576
翌年度へ繰り 越すべき財源		18	551	1,118	1,884	430	123	64	253	201	660	74	145	116	346	383
実 質 収 支		△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	2,579	2,914	3,193
単年度収支		△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	△ 191	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	414	574	335	279
参 考	標 準 財 政 規 模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)	111,085 (7,328)
	実 質 収 支 率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	1.7%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%
	経 常 収 支 率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%
	公 債 費 担 比 率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	15.4%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%	15.3%
	地 方 債 現 在 高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)	182,821 (88,733)
	地 方 債 現 在 高 倍 率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)	1.65 (0.80)

※標準財政規模の（ ）内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の（ ）内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：％)

年 度 区 分	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	25	26	27	28	29	30	元	2	差引 (2-元)
人 件 費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	23.5	23.9	23.2	23.3	23.0	22.4	22.2	23.0	0.8
扶 助 費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	18.4	18.8	18.8	19.3	19.5	18.9	19.6	16.9	△2.7
公 債 費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.0	16.1	14.9	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	2.6
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.0	16.0	14.8	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	2.6
一時借入金														
利 子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小 計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	57.9	58.8	56.9	57.6	57.4	57.9	57.3	58.0	0.7
物 件 費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	10.5	11.2	10.9	11.2	11.6	11.9	12.2	11.4	△0.8
維 持 補 修 費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	0.0
補 助 費 等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	15.0	14.0	13.3	14.0	13.2	12.6	12.7	13.1	0.4
一 部 事 務 組 合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	1.9	2.0	1.9	1.9	1.1	1.4	1.5	1.7	0.2
そ の 他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	13.1	12.0	11.4	12.1	12.1	11.2	11.2	11.4	0.2
繰 出 金			7.2	9.5	12.2	9.8	10.1	10.5	11.0	11.6	11.4	12.0	12.6	0.6
投資及び出資金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸 付 金														
合 計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	94.5	95.3	92.8	95.1	95.0	94.9	95.4	96.3	0.9

(参 考)

年 度 区 分	41 合併年度	52	61	4	9	25	26	27	28	29	30	元	2 (見込)	差引 (R2-元)
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	84.7	96.5	94.5	96.0	94.4	97.0	97.1	96.4	96.7		
中核市平均						89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8		

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基 金 の 名 称	27年度末 現 在 高	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度末 現 在 高	元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 決 算			増 減 額 (2-元)
						積 立 額	取り崩し額	年 度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金 昭和63年 3月設置	17,110	15,619	15,201	16,440	17,105	2,048	2,500	16,653	△ 452
減 債 基 金 平成 9年 3月設置	3,393	4,010	4,017	4,130	4,371	434		4,805	434
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,546	2,446	3,609	3,474	5,259	1,639	250	6,648	1,389
み ど り 基 金 昭和60年 3月設置	334	334	286	287	284		1	283	△ 1
奨 学 基 金 昭和42年 3月設置	27	27	27	34	43	4		47	4
公 共 施 設 整 備 基 金 昭和58年 3月設置	1,000	24	324	655	2,527	1,459		3,986	1,459
ふ る さ と 創 生 基 金 平成元年 3月設置	178	143	111	50	50	31	8	73	23
市 営 住 宅 整 備 基 金 平成 4年 3月設置	1,018	939	2,035	1,647	1,610	2	133	1,479	△ 131
ま ち の あ か り 基 金 平成 6年 3月設置	7								
地 域 福 祉 基 金 平成 7年 3月設置	27	26	164	164	164	6	2	168	4
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金 平成 6年 4月設置	132	132	132	132	132		59	73	△ 59
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 基 金 平成 17年3月設置	492	377	2						
愛 は ぐ く む 子 ど も ス ク ラ ム 基 金 平成 18年3月設置	209	195	202	213	221	27	2	246	25
豊 か な 環 境 創 造 基 金 平成 20年3月設置	28	29	17	18	20	5		25	5
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 平成 20年3月設置	85	106	126	147	169	23		192	23
ラ グ ビ ー の ま ち 東 大 阪 基 金 平成 27年6月設置	9	114	183	127	19	21	6	34	15
森 林 環 境 護 与 税 基 金 令和 2年3月設置					20	42	20	42	22
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 応 援 基 金 令和 2年6月設置						19	19		
計	24,049	22,075	22,827	24,044	26,735	4,121	2,750	28,106	1,371

2. 国民健康保険事業特別会計

国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 平成 27年 12月設置	420	913	1,739	2,521	2,499	201	150	2,550	51
---	-----	-----	-------	-------	-------	-----	-----	-------	----

3. 介護保険事業特別会計

介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 平成 12年 3月設置	1,532	1,689	1,760	1,774	2,252	234		2,486	234
--------------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

歳 入						
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	77,710	29.9	79,651	38.4	△1,941	△2.4
地 方 譲 与 税	805	0.3	770	0.4	35	4.5
利 子 割 交 付 金	88	0.0	89	0.0	△1	△1.1
配 当 割 交 付 金	374	0.1	412	0.2	△38	△9.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425	0.2	238	0.1	187	78.6
法 人 事 業 税 交 付 金	471	0.2	-	-	471	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	10,627	4.1	8,679	4.2	1,948	22.4
環 境 性 能 割 交 付 金	138	0.1	68	0.0	70	102.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	219	0.1	△219	△100.0
地 方 特 例 交 付 金	498	0.2	944	0.6	△446	△47.2
地 方 交 付 税	20,160	7.8	20,170	9.7	△10	△0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75	0.0	65	0.0	10	15.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,723	0.7	2,039	1.0	△316	△15.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,006	0.8	2,431	1.2	△425	△17.5
国 庫 支 出 金	107,430	41.4	49,396	23.8	58,034	117.5
府 支 出 金	15,370	5.9	14,314	6.9	1,056	7.4
財 産 収 入	691	0.3	3,122	1.5	△2,431	△77.9
寄 附 金	191	0.1	73	0.0	118	161.6
繰 入 金	2,936	1.1	3,755	1.8	△819	△21.8
諸 収 入	3,414	1.3	3,382	1.6	32	0.9
繰 越 金	3,260	1.2	2,695	1.3	565	21.0
市 債	11,259	4.3	14,950	7.2	△3,691	△24.7
歳 入 合 計	259,651	100.0	207,462	100.0	52,189	25.2

(単位:百万円,%)

市 税				
	2年度	元年度	差引	<増減率>
個人市民税	26,061	26,299	△238	<△0.9>
固定資産税	32,182	32,029	153	<0.5>
事業所税	2,408	2,479	△71	<△2.9>
法人市民税	5,344	6,848	△1,504	<△22.0>
市たばこ税	4,134	4,481	△347	<△7.7>
地方特例交付金				
	2年度	元年度	差引	
子ども・子育て支援臨時交付金	0	466	△466	
減収補てん特例交付金	498	478	20	
地方交付税				
	2年度	元年度	差引	
普通交付税	19,570	19,492	78	
特別交付税	590	678	△88	
国庫支出金				
	2年度	元年度	差引	
特別定額給付金給付事業費補助金	48,634	0	48,634	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,673	0	5,673	
府支出金				
	2年度	元年度	差引	
施設型給付費等負担金	1,657	1,197	460	
国勢調査事務委託金	274	0	274	
障害者自立支援給付費負担金	3,506	3,277	229	
財産収入				
	2年度	元年度	差引	
土地建物売却収入	310	2,781	△2,471	
市有土地建物貸付収入	362	309	53	
繰 入 金				
	2年度	元年度	差引	
市営住宅整備基金繰入金	133	599	△466	
財政調整基金繰入金	2,500	2,900	△400	
人権・生活環境基金繰入金	59	0	59	
諸収入				
	2年度	元年度	差引	
競艇事業収益金配分金	260	213	47	
光熱水費等負担金収入	55	67	△12	
市 債				
	2年度	元年度	差引	
その他建設事業債	3,931	7,316	△3,385	
臨時財政対策債	7,328	7,634	△306	

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A-B C	C/B
(除 く 退 職 手 当)	(25,868)	(10.1)	(25,246)	(12.4)	(622)	(2.5)
人 件 費	27,563	10.8	26,630	13.0	933	3.5
物 件 費	21,482	8.4	18,440	9.0	3,042	16.5
維 持 補 修 費	1,547	0.6	1,572	0.8	△ 25	△1.6
扶 助 費	75,405	29.4	75,067	36.8	338	0.5
補 助 費 等	70,862	27.7	18,489	9.1	52,373	283.3
積 立 金	4,121	1.6	6,370	3.1	△ 2,249	△35.3
投 資 及 び 出 資 金	1,467	0.6	1,518	0.7	△ 51	△3.4
貸 付 金	1,636	0.6	1,723	0.9	△ 87	△5.0
繰 出 金	20,884	8.1	19,773	9.7	1,111	5.6
公 債 費	20,371	8.0	17,444	8.5	2,927	16.8
建 設 事 業 費	10,670	4.2	17,152	8.4	△ 6,482	△37.8
災 害 復 旧 費	67	0.0	24	0.0	43	179.2
歳 出 合 計	256,075	100.0	204,202	100.0	51,873	25.4

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	1,746
チ ー ム ひ が し お お さ か 商 品 券 事 業	393
特 別 定 額 給 付 金 支 給 経 費	374
予 防 接 種 事 業	291
そ の 他 の 増 減	238

扶助費の増減内訳

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,066
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	819
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	726
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 1,442
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	△ 757
そ の 他 の 増 減	△ 74

補助費等の増減内訳

特 別 定 額 給 付 金 支 給 経 費	48,634
チ ー ム ひ が し お お さ か 商 品 券 事 業	2,264
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	541
そ の 他 の 増 減	934

積立金の増減内訳

財 政 調 整 基 金 積 立 金	△ 1,518
そ の 他 の 増 減	△ 731

繰出金の増減内訳

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	743
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	235
そ の 他 の 増 減	133

建設事業費の増減内訳

G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	1,395
市 営 住 宅 整 備 事 業	△ 1,999
文 化 創 造 館 建 設 事 業	△ 1,693
住 宅 地 区 改 良 事 業	△ 1,608
小 学 校 建 設 事 業	△ 1,350
そ の 他 の 増 減	△ 1,227

(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	744	0.3	764	0.4	△ 20	△2.6
総 務 費	64,910	25.3	20,777	10.2	44,133	212.4
民 生 費	105,588	41.2	105,059	51.4	529	0.5
衛 生 費	14,484	5.7	13,485	6.6	999	7.4
労 働 費	243	0.1	310	0.2	△ 67	△21.6
農 林 水 産 業 費	141	0.1	181	0.1	△ 40	△22.1
商 工 費	6,262	2.4	2,962	1.5	3,300	111.4
土 木 費	17,180	6.7	21,498	10.5	△ 4,318	△20.1
消 防 費	5,191	2.0	5,092	2.5	99	1.9
教 育 費	20,894	8.2	16,606	8.1	4,288	25.8
公 債 費	20,371	8.0	17,444	8.5	2,927	16.8
災 害 復 旧 費	67	0.0	24	0.0	43	179.2
歳 出 合 計	256,075	100.0	204,202	100.0	51,873	25.4

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

特 別 定 額 給 付 金 支 給 経 費	49,008
文 化 創 造 館 建 設 事 業	△ 1,693
財 政 調 整 基 金 積 立 金	△ 1,518
旭 町 庁 舎 建 設 事 業	△ 1,048
そ の 他 の 増 減	△ 616

民生費の増減内訳

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	906
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	833
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	743
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	726
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 1,442
認 定 こ ど も 園 等 整 備 補 助 事 業	△ 917
そ の 他 の 増 減	△ 320

衛生費の増減内訳

予 防 接 種 事 業	293
ご み 収 集 処 理 経 費	178
そ の 他 の 増 減	528

商工費の増減内訳

チ ー ム ひ が し お お さ か 商 品 券 事 業	2,657
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	541
中 小 企 業 設 備 投 資 支 援 事 業	417
そ の 他 の 増 減	△ 315

土木費の増減内訳

市 営 住 宅 整 備 事 業	△ 1,999
住 宅 地 区 改 良 事 業	△ 1,386
公 園 新 設 改 良 事 業	△ 885
そ の 他 の 増 減	△ 48

教育費の増減内訳

G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	3,140
中 学 校 建 設 事 業	688
小 学 校 建 設 事 業	△ 1,350
そ の 他 の 増 減	1,810

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	元年度末現在高		2年度発行額		2年度償還額		2年度末現在高		差引
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	(D)-(A)
一 般 会 計	190,546	53.0	10,693	46.5	19,381	55.5	181,858	52.3	△8,688
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	661	0.2	566	2.5	264	0.8	963	0.3	302
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	602	0.2	0	0.0	56	0.2	546	0.2	△56
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	11,508	3.2	729	3.2	1,778	5.1	10,459	3.0	△1,049
(特 別 会 計 小 計)	(12,771)	(3.6)	(1,295)	(5.7)	(2,098)	(6.1)	(11,968)	(3.5)	(△803)
水 道 事 業 会 計	18,084	5.0	3,524	15.3	987	2.8	20,621	5.9	2,537
下 水 道 事 業 会 計	137,950	38.4	7,479	32.5	12,438	35.6	132,991	38.3	△4,959
(企 業 会 計 小 計)	(156,034)	(43.4)	(11,003)	(47.8)	(13,425)	(38.4)	(153,612)	(44.2)	(△2,422)
合 計	359,351	100.0	22,991	100.0	34,904	100.0	347,438	100.0	△11,913

普 通 会 計	191,207	53.2	11,259	49.0	19,645	56.3	182,821	52.6	△8,386
人 口 1 人 当 たり 額	391 千円						376 千円		△15千円
登 録 人 口	(R元.12末現在) 488,618 人						(R2.12末現在) 485,928 人		△2,690人

令和2年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	259,651 百万円	207,462 百万円	52,189 百万円	25.2%
歳 出 総 額 (b)	256,075 百万円	204,202 百万円	51,873 百万円	25.4%
形式収支 (a)－(b) (c)	3,576 百万円	3,260 百万円	316 百万円	9.7%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	383 百万円	346 百万円	37 百万円	10.7%
実質収支 (c)－(d)	3,193 百万円	2,914 百万円	279 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(31億9,300万円)は、平成7年度から26年連続して黒字。

◎ 単年度収支(2億7,900万円)は、平成29年度から4年連続して黒字。

◎ 実質単年度収支(△1億5,200万円)は、平成29年度以来3年ぶりの赤字。

◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、国庫支出金・地方消費税交付金の増など。

歳出の決算規模の増加の主な要因は、特別定額給付金支給経費及び新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業の増などによる。

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
市 税	77,710	79,651	△ 1,941	△ 2.4%
うち個人市民税	(26,061)	(26,299)	(△ 238)	(△ 0.9%)
うち法人市民税	(5,344)	(6,848)	(△ 1,504)	(△ 22.0%)
うち固定資産税	(32,182)	(32,029)	(153)	(0.5%)
うち都市計画税	(6,901)	(6,876)	(25)	(0.4%)
うち市たばこ税	(4,134)	(4,481)	(△ 347)	(△ 7.7%)
地 方 譲 与 税	805	770	35	4.5%
地 方 交 付 税	20,160	20,170	△ 10	0.0%
交 付 金	12,696	10,714	1,982	18.5%
国 ・ 府 支 出 金	122,800	63,710	59,090	92.7%
繰 入 金	2,936	3,755	△ 819	△ 21.8%
市 債	11,259	14,950	△ 3,691	△ 24.7%
そ の 他 の 収 入	11,285	13,742	△ 2,457	△ 17.9%
歳 入 合 計	259,651	207,462	52,189	25.2%

◎ 市税収入は、法人市民税が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益悪化や税制改正により減少。
また、コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例なども影響。平成27年度以来5年ぶりの減収。

〈徴収率 R1:98.7%→R2:98.1%〉

◎ 国・府支出金は、国庫支出金で特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金などの増加により580億3,400万円が増加し、府支出金で幼児教育無償化の通年化
等に伴う施設型給付費等負担金などの増加により10億5,600万円が増加。

◎ 繰入金は、市営住宅整備基金や財政調整基金の取り崩しなどが減少。

◎ 市債は、その他建設事業債(△33億8,500万円)に加えて、臨時財政対策債(△3億600万円)も減少。

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	27,563	26,630	933	3.5%
うち退職手当	(1,695)	(1,384)	(311)	(22.5%)
扶 助 費	75,405	75,067	338	0.5%
公 債 費	20,371	17,444	2,927	16.8%
義 務 的 経 費 計	123,339	119,141	4,198	3.5%
繰 出 金	20,884	19,773	1,111	5.6%
建 設 事 業 費	10,670	17,152	△ 6,482	△ 37.8%
積 立 金	4,121	6,370	△ 2,249	△ 35.3%
そ の 他 の 経 費	97,061	41,766	55,295	132.4%
歳 出 合 計	256,075	204,202	51,873	25.4%

◎ 扶助費は、生活保護費支給経費(△14億4,200万円)が大きく減少したものの、幼児教育無償化の通年化等に伴う認定こども園等運営費(10億6,600万円)やひとり親世帯臨時特別給付金支給経費(8億1,900万円)などが増加したことなどにより増加。

◎ 公債費は、借換債の発行抑制額の差(R1 14億5,400万円→ R2 29億9,200万円)などにより増加。

◎ 建設事業費は、市営住宅整備事業(△19億9,900万円)や文化創造館建設事業(△16億9,300万円)、住宅地区改良事業(△16億800万円)など令和元年度に大型建設事業が集中していたことで減少。

◎ 積立金は、財政調整基金(△15億1,800万円)などへの積み立てが減少。

◎ その他の経費は、特別定額給付金支給経費(486億3,400万円)やチームひがしおおさか商品券事業(22億6,400万円)などにより増加。

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	64,910	20,777	44,133	212.4%
民 生 費	105,588	105,059	529	0.5%
衛 生 費	14,484	13,485	999	7.4%
土 木 費	17,180	21,498	△ 4,318	△ 20.1%
教 育 費	20,894	16,606	4,288	25.8%
公 債 費	20,371	17,444	2,927	16.8%
そ の 他 の 経 費	12,648	9,333	3,315	35.5%
歳 出 合 計	256,075	204,202	51,873	25.4%

◎ 総務費は、特別定額給付金支給経費(490億800万円)などが増加し、文化創造館建設事業(△16億9,300万円)や財政調整基金積立金(△15億1,800万円)などが減少。

◎ 民生費は、生活保護費支給経費(△14億4,200万円)が大きく減少したものの、幼児教育無償化の通年化等に伴う認定こども園等運営費(9億600万円)やひとり親世帯臨時特別給付金支給経費(8億3,300万円)などが増加したことなどにより増加。

◎ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症との併発による重症化を避けるため、高齢者等を対象としたインフルエンザ予防接種自己負担金無償化などにより予防接種事業(2億9,300万円)などが増加。

◎ 土木費は、市営住宅整備事業(△19億9,900万円)や住宅地区改良事業(△13億8,600万円)などが減少。

◎ 教育費は、GIGAスクール構想推進事業(31億4,000万円)などが増加。

◎ その他の経費は、チームひがしおおさか商品券事業(26億5,700万円)などが増加。

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	対前年増減
経常収支比率	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	0.9%
人件費	23.7%	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	22.4%	22.2%	23.0%	0.8%
扶助費	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	18.9%	19.6%	16.9%	△ 2.7%
公債費	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	16.6%	15.5%	18.1%	2.6%
繰出金	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	11.4%	12.0%	12.6%	0.6%
その他	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	25.6%	26.1%	25.7%	△ 0.4%

◎ 経常収支比率は、全体としては経常的な収入が増加した一方で、経常的な支出も増加したため、96.3%となり、依然高水準で推移している。生活保護費の減などにより扶助費が大きく減少したものの、借換債の発行抑制の差などにより同程度公債費が増加、人件費で会計年度任用職員制度の導入及び定年退職者数の増などにより増加、繰出金で介護保険事業特別会計分の増などにより増加した。

(2) 地方債現在高

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増減額
地方債（市債）現在高	A	182,821 百万円	191,207 百万円	△ 8,386 百万円
臨時財政対策債		93,140 百万円	93,106 百万円	34 百万円
減税補てん債		948 百万円	1,296 百万円	△ 348 百万円
第三セクター等改革推進債		1,871 百万円	2,494 百万円	△ 623 百万円
退職手当債		4,295 百万円	6,115 百万円	△ 1,820 百万円
公共用地先行取得事業債		963 百万円	661 百万円	302 百万円
その他建設事業債等		81,604 百万円	87,535 百万円	△ 5,931 百万円
登録人口（12月末）	B	485,928 人	488,618 人	△ 2,690 人
市民一人当たり市債残高	A/B	37.6 万円	39.1 万円	△ 1.5 万円

◎ 地方債残高は、建設事業費の減少や借換債の発行抑制などにより、前年度に比べ83億8,600万円減少した。

《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増減額
全会計の市債現在高	C	347,438 百万円	359,351 百万円	△ 11,913 百万円
普通会計		182,821 百万円	191,207 百万円	△ 8,386 百万円
水道事業会計		20,621 百万円	18,084 百万円	2,537 百万円
下水道事業会計		132,991 百万円	137,950 百万円	△ 4,959 百万円
病院事業債管理特別会計		10,459 百万円	11,508 百万円	△ 1,049 百万円
その他の会計		546 百万円	602 百万円	△ 56 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	71.5 万円	73.5 万円	△ 2.0 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、普通会計、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ119億1,300万円減少し、市民一人当たりでは2万円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令 和 2 年 度 末	令 和 元 年 度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	16,653 百万円	17,105 百万円	△ 452 百万円
減 債 基 金	4,805 百万円	4,371 百万円	434 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,648 百万円	5,259 百万円	1,389 百万円
基 金 合 計	28,106 百万円	26,735 百万円	1,371 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより20億4,800万円を積み立てる一方で、収支不足の補てんに25億円を取り崩したことにより4億5,200万円減少した。

◎ その他特定目的基金は、公共施設整備基金への積立てなどにより13億8,900万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東 大 阪 市 の 健 全 化 判 断 比 率		早 期 健 全 化 基 準
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	6.3 %	5.1 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	—	5.4 %	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

◎ 実質公債費比率は、前年度から1.2ポイント増加し、6.3%となった。平成30年度から3年連続の悪化になる。

◎ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ることとなったため、「—」と表示している。平成30年度から3年連続の改善になる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東 大 阪 市 公 営 企 業 会 計 の 資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。